



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6719 URL <http://www.fujitsu.com/jp/fcl/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石坂 宏一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,664	0.8	998	10.0	709	38.5	469	△25.0
28年3月期	48,278	2.8	907	10.3	512	△45.5	626	△45.2
(注) 包括利益	29年3月期 252百万円 (—%)		28年3月期 △299百万円 (△121.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.17	33.31	18.2	1.7	2.1
28年3月期	78.67	52.84	24.1	1.3	1.9
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 一百万円		28年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,553	2,703	6.4	184.82
28年3月期	41,285	2,451	5.9	56.73
(参考) 自己資本	29年3月期 2,703百万円		28年3月期 2,451百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,362	△2,201	△395	1,311
28年3月期	3,001	△2,157	△180	1,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	△0.6	50	△77.2	0	—	△150	—	△10.25
通期	49,700	2.1	1,000	0.2	900	26.9	600	27.7	41.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,629,626株	28年3月期	7,963,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	20株	28年3月期	40株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,985,784株	28年3月期	7,962,999株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,363	△3.5	△197	—	339	△79.6	360	△50.3
28年3月期	38,717	0.5	1,115	—	1,662	—	725	△1.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	27	80	25	60
28年3月期	91	10	61	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	33,265		2,268		6.8	155	08	
28年3月期	32,589		1,937		5.9	△7	90	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,268百万円 28年3月期 1,937百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国や新興国における成長鈍化や為替変動等により不透明感が残っているものの、米国経済は堅調に推移しており、欧州経済も英国のEU離脱問題の影響が限定的なものとなったことから、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

日本経済につきましては、期初からの急激な円高進行が企業収益に影響を与えたものの、為替相場の持ち直しの動きもあって輸出企業を中心に業績を回復しており、緩やかながらも回復の動きが見られます。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、車載向け等一部の業界向けは好調に推移しており、また産業機器向け等その他の業界についても、回復の動きが見られつつあります。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、期中の円高による減収要因はあったものの、堅調に推移している車載向けリレーやタッチパネル、車載用コントロールユニット等の物量増により、前連結会計年度に比べ385百万円増となる48,664百万円（前期比0.8%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前期比	
				増減率
スイッチングデバイス 部門	21,956	21,237	△719	△3.3%
ヒューマンインター フェースデバイス部門	18,897	19,219	322	1.7%
その他	7,424	8,207	782	10.5%
合計	48,278	48,664	385	0.8%

(スイッチングデバイス部門)

リレーは、期中の円高による影響を受けたことから、車載用リレーを中心に物量としては堅調に推移したものの、売上高は21,237百万円（前期比3.3%減）となりました。

(ヒューマンインターフェースデバイス部門)

キーボード、KVMスイッチの需要減および期中の円高による減収要因はありましたが、タッチパネル、無線モジュール等で売上増となり、売上高は19,219百万円（前期比1.7%増）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが堅調に推移し、売上高は8,207百万円（前期比10.5%増）となりました。

(注) 従来まで、事業部門をディスクリットデバイス部門、入出力デバイス部門、その他としておりましたが、第3四半期連結会計期間における組織変更により、ディスクリットデバイス部門をスイッチングデバイス部門、入出力デバイス部門をヒューマンインターフェースデバイス部門へと名称をそれぞれ変更しております。これによる前連結会計年度の組み替え等はありません。

## [地域別の売上]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前期比	
				増減率
日本	24,824	26,026	1,201	4.8%
アジア	16,453	16,045	△407	△2.5%
北米	3,205	3,076	△129	△4.0%
ヨーロッパ	3,795	3,516	△279	△7.4%
合計	48,278	48,664	385	0.8%
(海外売上比率)	( 48.6%)	( 46.5%)		( △2.1%)

## (日本)

国内は、コネクタ、キーボード及びKVMスイッチで売上減となりましたが、タッチパネルやサーマルプリンタ、無線モジュール、車載用コントロールユニット等で売上増となり、売上高は26,026百万円（前期比4.8%増）となりました。

## (アジア)

アジアは、期中の円高の影響が大きく、リレー、タッチパネル等では物量増となったものの、売上高は16,045百万円（前期比2.5%減）となりました。

## (北米)

北米は、サーマルプリンタの物量増はあったものの、期中の円高の影響により、売上高は3,076百万円（前期比4.0%減）となりました。

## (ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレーの物量増はあったものの、期中の円高の影響により、売上高は3,516百万円（前期比7.4%減）となりました。

損益面につきましては、期中を通じて円高基調で推移したことに伴う売上高の減少要因はありましたが、車載向けリレーやタッチパネル、車載用コントロールユニットの増産効果や、生産性改善、コストダウン、発生費用の圧縮等の原価低減施策に加え、中国やマレーシア工場から現地通貨で仕入れている製品の円高によるコストダウン効果もあって、営業利益は前連結会計年度に比べ90百万円増となる998百万円（前期比10.0%増）となりました。

なお、営業外損益において、為替差損281百万円（前連結会計年度339百万円）を計上しましたが、前連結会計年度と比べると為替差損は57百万円減少しており、経常利益につきましては前連結会計年度に比べ197百万円増となる709百万円（前期比38.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度において計上した中国子会社移転に伴う特別利益の影響から前連結会計年度に比べ156百万円減となる469百万円（前期比25.0%減）となりましたが、特別利益の影響を控除すると前連結会計年度に比べ増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加し、42,553百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ877百万円増加し、26,635百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が501百万円、商品及び製品が968百万円増加したこと、現金及び預金が345百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、15,918百万円となりました。設備投資3,512百万円と減価償却費2,015百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、39,849百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し、31,770百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が1,566百万円、短期借入金が839百万円増加したこと、割賦債務の返済等により未払金が534百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、8,079百万円となりました。主に、一年内に返済予定の割賦債務の流動負債への振替等によりその他が613百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、2,703百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益469百万円の計上、為替換算調整勘定の減少297百万円、退職給付に係る調整累計額の増加109百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ345百万円減少し、1,311百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,362百万円の収入(前期比638百万円減)となりました。収入は主に税金等調整前純利益709百万円、減価償却費2,015百万円、仕入債務の増加1,404百万円によるもので、支出は主に売上債権の増加505百万円、たな卸資産の増加945百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,201百万円の支出(前期比43百万円増)となりました。収入は主に中国子会社移転及び割賦取引に係る社内製作設備の売却に伴う固定資産の売却による収入736百万円、支出は主に有形固定資産の取得による支出2,648百万円、無形固定資産の取得による支出286百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは395百万円の支出(前期比214百万円増)となりました。収入は短期借入金の増加895百万円によるもので、支出は主に割賦債務の返済1,206百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新大統領就任後の政策や英国のEU離脱交渉、2017年に予定されている欧州主要国の各種選挙の動向、為替相場の先行きなど不透明な状況が続くものと予想されますが、堅調な欧米経済に支えられ、緩やかながらも回復基調は維持されるものと考えております。

2018年3月期通期におきましては、需要が旺盛な車載向けリレーやタッチパネルの生産・供給体制の拡充を図り売上増加を見込むとともに、次世代商品・技術の開発を加速するための設計・開発費の増加を先行させることといたしました。これに伴い損益面では、より一層の収益を確保するため、引き続き生産性改善、コストダウン等による改善を図ってまいります。2018年3月期通期におきましては、売上高49,700百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

	2018年3月期 上期	2018年3月期 下期	2018年3月期 通期	(ご参考) 2017年3月期 当連結会計年度
売上高	23,400	26,300	49,700	48,664
営業利益	50	950	1,000	998
経常利益	0	900	900	709
親会社株主に帰属する 当期純利益	△150	750	600	469

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,657	1,311
受取手形及び売掛金	16,918	17,419
商品及び製品	3,751	4,719
仕掛品	792	774
原材料及び貯蔵品	1,484	1,322
繰延税金資産	388	337
その他	856	821
貸倒引当金	△88	△70
流動資産合計	25,758	26,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,151	9,948
減価償却累計額	△8,220	△8,206
減損損失累計額	△6	△6
建物及び構築物(純額)	1,924	1,735
機械装置及び運搬具	19,995	19,695
減価償却累計額	△14,117	△13,967
減損損失累計額	△172	△162
機械装置及び運搬具(純額)	5,704	5,565
工具、器具及び備品	11,797	11,667
減価償却累計額	△10,413	△10,416
減損損失累計額	△328	△253
工具、器具及び備品(純額)	1,055	997
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	572	1,773
有形固定資産合計	13,194	14,008
無形固定資産		
ソフトウェア	1,107	1,077
その他	326	303
無形固定資産合計	1,434	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	361	318
繰延税金資産	76	102
その他	490	137
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	898	528
固定資産合計	15,527	15,918
資産合計	41,285	42,553



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,000	14,567
短期借入金	12,566	13,405
リース債務	79	60
未払法人税等	258	145
未払金	1,576	1,041
未払費用	1,673	1,635
未払賞与	776	868
その他	71	46
流動負債合計	30,002	31,770
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	62	23
繰延税金負債	155	119
役員退職慰労引当金	47	57
障害対応費用引当金	10	-
退職給付に係る負債	3,459	3,397
再評価に係る繰延税金負債	435	435
その他	1,660	1,046
固定負債合計	8,831	8,079
負債合計	38,833	39,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△11,177	△10,707
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,241	2,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	164
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△332	△629
退職給付に係る調整累計額	△637	△528
その他の包括利益累計額合計	210	△7
純資産合計	2,451	2,703
負債純資産合計	41,285	42,553

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	48,278	48,664
売上原価	37,673	37,888
売上総利益	10,605	10,776
販売費及び一般管理費	9,698	9,777
営業利益	907	998
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	55
受取ロイヤリティー	53	49
助成金収入	16	65
その他	49	51
営業外収益合計	172	221
営業外費用		
支払利息	128	120
為替差損	339	281
その他	98	107
営業外費用合計	567	510
経常利益	512	709
特別利益		
固定資産売却益	423	-
特別利益合計	423	-
税金等調整前当期純利益	935	709
法人税、住民税及び事業税	241	231
法人税等調整額	67	7
法人税等合計	308	239
当期純利益	626	469
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	626	469

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	626	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△29
土地再評価差額金	24	-
為替換算調整勘定	△595	△297
退職給付に係る調整額	△318	109
その他の包括利益合計	△925	△217
包括利益	△299	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△299	252
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△11,804	-	1,615
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	626	△0	626
当期末残高	6,764	6,654	△11,177	△0	2,241

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	961	263	△318	1,135	2,750
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						626
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	24	△595	△318	△925	△925
当期変動額合計	△35	24	△595	△318	△925	△299
当期末残高	193	986	△332	△637	210	2,451

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,764	6,654	△11,177	△0	2,241
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			469		469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	469	0	469
当期末残高	6,764	6,654	△10,707	△0	2,711

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	193	986	△332	△637	210	2,451
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						469
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29		△297	109	△217	△217
当期変動額合計	△29	-	△297	109	△217	252
当期末残高	164	986	△629	△528	△7	2,703

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	935	709
減価償却費	1,911	2,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△14
受取利息及び受取配当金	△53	△55
支払利息	128	120
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,178	△505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△945
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,496	1,404
固定資産売却損益 (△は益)	△423	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	53
障害対応費用引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△289	△114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	86	278
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	554	△233
その他	△261	104
小計	3,216	2,801
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△128	△120
法人税等の支払額	△164	△378
法人税等の還付額	24	5
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,001</b>	<b>2,362</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,158	△2,648
有形固定資産の売却による収入	456	736
投資有価証券の売却による収入	31	-
無形固定資産の取得による支出	△801	△286
無形固定資産の売却による収入	266	-
その他	48	△2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,157</b>	<b>△2,201</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,063	895
長期借入れによる収入	3,000	-
リース債務の返済による支出	△85	△84
割賦債務の返済による支出	△1,030	△1,206
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△180</b>	<b>△395</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	△345
現金及び現金同等物の期首残高	1,248	1,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,657	1,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチングデバイス 部門	ヒューマンインター フェースデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	21,956	18,897	7,424	48,278

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
24,824	16,453	3,205	3,795	48,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,276	2,901	9	7	13,194

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	22,165



当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スイッチングデバイス 部門	ヒューマンインター フェースデバイス部門	その他	合計
外部顧客への売上高	21,237	19,219	8,207	48,664

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
26,026	16,045	3,076	3,516	48,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
10,089	3,902	6	10	14,008

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通グループ	23,682

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	56.73円	184.82円
1株当たり当期純利益金額	78.67円	36.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52.84円	33.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	626	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	626	469
普通株式の期中平均株式数(株)	7,962,999.07	12,985,784.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	3,892,117.77	1,114,866.86
(うち第1回第2種優先株式(株))	(3,892,117.77)	(1,114,866.86)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,451	2,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(第2種優先株式)	(2,000)	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	451	2,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,962,960	14,629,606

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	20,892	23,053	2,160
ヒューマンインターフェース デバイス部門	19,376	20,433	1,057
その他	7,614	8,376	762
合計	47,882	51,864	3,981
うち輸出 (比率)	23,508 (49.1%)	25,084 (48.4%)	1,576 (△0.7%)

## ②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	21,956	21,237	△719
ヒューマンインターフェース デバイス部門	18,897	19,219	322
その他	7,424	8,207	782
合計	48,278	48,664	385
うち輸出 (比率)	23,454 (48.6%)	22,637 (46.5%)	△816 (△2.1%)

## ③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前期比
スイッチングデバイス部門	5,314	7,246	1,932
ヒューマンインターフェース デバイス部門	4,819	5,983	1,164
その他	1,158	1,399	241
合計	11,292	14,630	3,337
うち輸出 (比率)	5,723 (50.7%)	8,498 (58.1%)	2,774 (7.4%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。